

希望を耕す

多文化交流

東京大学教授・建築学
松村秀一
Shuichi Matsumura

人材育成の場での「国際化」

大学の新たな取組みとしてしばしば紹介されるものに「国際化」がある。政府の大学関係競争的資金を勝ち取るには必須のアイテムと言っても大きな間違いはない。政府が予算を付けるのだから、この「国際化」には国民にわかりやすく説明できる目的が必要だ。一番耳障りの良いのが、日本の国際競争力を高めるという目的。

優秀な留学生に多く来てもらい、卓越した研究成果を上げてもらったり、日本のファンになってもらったり、将来のビジネスに役立つ日本との人脈をつくってもらったり、迎え入れる方はまあそんなところだ。送り出す方では、引込み思案な日本の若者に「英語が下手なくらいで怖気付くことはない」と実感させ、将来外国市場にもものを売り込んだり、海外の拠点で組織をマネジメントすることのできる人材を増やすことを目的とすることが多い。

私も職業柄、こうした目的を掲げて実際に教育関係の予算を頂いたりした経験はあるが、本当のところ、日本の国際競争力を高めることを目的としていたかというところでもなく、むしろ参加した学生の人生が豊かになることを期待

していたというのがより近いと思う。

留学先で恋に落ち、今は欧州で家族と暮らす女性。逆に彼の地に留学していた日本人女性にひかれて、ついに日本で就職、充実した生活を送っている欧州人男性。帰国後事業に成功、京都にマンションを持って、時々古都ライブを楽しみに来日するアジア人男性。海への憧れから日本の島で旅館の女将になった内陸部出身のアジア人女性等々。私の期待や想像を遥かに超えて豊かに生きる元留学生、元学生は大勢いる。ただ、この人生の豊かさが日本の国際競争力に繋がるかどうかはわからないし、評価のしようもない。

二〇〇万人以上が住んでいるという事実

さて、こうした個々人の人生の豊かさと結び付けて考えようとする時、「国際化」という言葉は国家レベルや産業レベルの事柄を想起させるので向いていないように思う。むしろ、「多文化交流」と言った方がピタッとくる。

旧知のマーケットー島原万丈さん (LIFULL HOME'S総研所長) から丁度そういう副題のついた最新の報告書が送られてきた。「寛容社会―多文化共生のために(住)ができること」が

それだ。この報告書で島原さんが問うているのは、自分の子や孫が海外で暮らそうとした時にそんな目に合わせたくないというようなことを、日本に住む、住もうとする外国人に対してしていないかということ。就労環境にもそういうことはあるのだが、島原さんが特に問うているのは居住環境についてである。例えば、賃貸オーナーが大した根拠も配慮もなく面倒だからという理由で「外国人お断り」にしているかといった事柄だ。

この報告書で改めて気付かされたが、日本には今や二〇〇万人を超える外国人が住んでいる(図)。これに年間二、〇〇〇万人以上のインバウンドも加わるから、仮に研究室に留学生が皆無でも、ほぼ毎日のようにどこかで外国人と出会うようになっていく。意識しようとしまいと、今では日本に暮らしているだけで、多文化交流の機会には恵まれているのだ。しかし、日本人も日本に住む外国人も、この機会を活かして人生を豊かにし得ているかと言えば、かなり怪しいところだろう。島原さんが突いているのもこの点である。

アジアでの建設技能者育成を考えると

建設分野について考えてみると、日本人技能者の減少と高齢化が深刻になるにつれ、アジアを中心とする外国からの出稼ぎ組に頼らざるを得ない割合は増えてくる。また、建設業の海外工事比率が増えると、自ずとそこでは外国人が働くことになる。だから私は、日本がイニシアティブをとって、アジア地域で能力のある建設技能者を育成する仕組みを大々的につくるべきだと思ってきたのだが、ややもすると日本の都合だけを考えていたきらいがある。

もしそういう育成の仕組みができたのなら、それに参加した人々の人生が豊かになる、上下関係なしの多文化交流・多文化共生の場を目指すべきではないか。そう思い始めている。そうしなければ、結局はかつて3K、6Kと揶揄された就労環境を再生産するだけで、有望な人材が次々に入ってきたくなるような産業にはなり得ず、最後には地球上のどこをどう探しても現場の担い手がいないという事態になりかねない。

建設現場の問題も、ビジネスの「国際化」としてではなく、人間レベルでの「多文化交流」「多文化共生」として捉える必要がある。今は強くそう思っている。

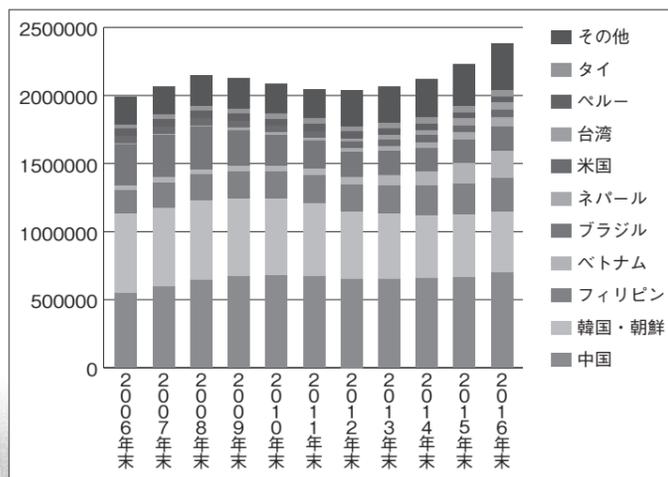


図 在留外国人の総数と国籍別内訳の推移 (法務省公表資料より作成) (2012年以降、台湾は中国と別に集計され、韓国・朝鮮は韓国のみを集計に変わっている)